

実践報告

小学校におけるキャリア教育推進に向けて —「小学校キャリア教育基礎研修」の立ち上げ—

人づくり支援課 進路指導支援班

目 次

I	背景	121
1	キャリア教育を取り巻く現状	121
2	教育基本法等の改正と学習指導要領の改訂	121
3	中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会	121
4	県内小学校におけるキャリア教育の現状	122
II	目的	122
III	方法	122
1	アンケート調査	122
2	10年経験者研修等での講義	122
3	学校等支援研修	122
4	基礎研修の立ち上げ	122
IV	内容	122
1	キャリア教育に関するアンケート調査の集計結果	122
(1)	実施状況及び担当者の意識の傾向	122
(2)	キャリア教育が推進されにくい理由	123
2	キャリア教育の概念	123
(1)	キャリア教育が求められる要因	123
(2)	主なキャリア教育推進施策の展開	125
(3)	キャリア教育の基本	126
3	小学校のキャリア教育	128
(1)	小学校段階におけるキャリア教育の目標	128
(2)	自己肯定感の育成	128
(3)	「関わる力」の育成	128
(4)	自己の生き方について考えを深める	128
(5)	体験の重視	129
4	小学校キャリア教育基礎研修	129
(1)	実施内容	129
(2)	参加者の感想	130
(3)	研修を振り返って（成果と課題）	130
V	まとめ	130

小学校におけるキャリア教育推進に向けて

－「小学校キャリア教育基礎研修」の立ち上げ－

人づくり支援課 進路指導支援班

I 背景

1 キャリア教育を取り巻く現状

今日、少子高齢社会の到来、産業・経済の構造的変化、雇用の多様化・流動化等が進む中、学校から職業社会への移行プロセスに問題を抱える若者が増え、社会問題ともなっている。若者たちは、就職することや働くことに対して、不安定な状況に追い込まれ、大きな困難に直面している。

このような中で、一人一人が「生きる力」を身に付け、主体的に自己の進路を選択・決定できる能力を高め、社会人・職業人として自立していくことができるようにするキャリア教育の推進が強く求められている。

現在「キャリア教育」は、用語としては一般社会においても加速度的に浸透してきている。それは、特に若者の就職が厳しいことが国家規模の社会問題になっており、その対策を急いでいることが発端となっている。その結果、フリーターやニート、早期離職の対語のように使われたりする。「キャリア教育＝就職対策」のような誤解がないわけではない。

教育現場においても、「キャリア教育＝新しい教育活動」、職業に関わる教育活動のみがキャリア教育であるかのような誤解が生じていることも懸念されている。

2 教育基本法等の改正と学習指導要領の改訂

平成18年に改正された教育基本法においては、教育の目標として新たに「職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと」（第2条第2号）が規定された。

また、平成19年に改正された学校教育法においては、義務教育の目標として新たに「職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと」（第21条第10号）が規定された。

これらによって、小学校からの体系的なキャリア教育実践に対する法的根拠が整えられた。

さらに、平成20年に閣議決定された「教育振興基本計画」においては、「今後5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策」の一つとして、「関係府省の連携により、小学校段階からのキャリア教育を推進すること」が挙げられた。

これらを踏まえ、平成20年3月に公示された新しい小学校学習指導要領では、総則の中で、「各教科等の指導に当たっては、自らの将来について考える機会を設けるなど工夫すること」としている。

3 中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会

「教育振興基本計画」を受けて、中央教育審議会では、「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」の審議が行われた。平成22年5月に公表された「第二

次審議経過報告」では、キャリア教育の「新しい定義」や、社会的・職業的に自立するために必要な基盤となる能力として、従前の「4領域8能力」を組み換えた「基礎的・汎用的能力」などが示された。(P.127 参照)

4 県内小学校におけるキャリア教育の現状

小学校におけるキャリア教育は、初等教育から高等教育に至る系統的・組織的なキャリア教育の基盤として極めて重要な意味を持つ。県内の小学校においては、キャリア教育の必要性については理解され、キャリア教育につながる教育活動も各校で盛んに行われている。しかし、キャリア教育の視点で教育活動全体を見直す、教育課程に位置付けるなど、組織的・計画的な実践については十分でない状況がある。

II 目的

キャリア教育についての研究を深めるとともに、キャリア教育推進上の課題を明確化し、県内小学校のキャリア教育の推進を支援する。

III 方法

1 アンケート調査

平成21年8月に、政令市を除く県内すべての公立小学校のキャリア教育担当者（進路指導担当）に、キャリア教育の実施状況及び担当者の意識を調査した。

調査結果を分析することにより、担当者のキャリア教育に対する理解度や各校の実施状況を把握し、キャリア教育推進上の課題を明確化する。

2 10年経験者研修等での講義

平成17年度から、小・中・高等学校及び特別支援学校の10年経験者研修（基本研修）において、キャリア教育の理念について講義を行っている。平成21年度までは、選択制の講義であったが、平成22年度から必修の講義となった。また、平成21年度から高等学校の初任者研修（基本研修）、生徒指導総合研修（推薦研修）においても、キャリア教育の講義を行っている。今後も講義を通して、キャリア教育の理念や実践について各教員・各学校に幅広く伝えていく。

3 学校等支援研修

各学校の校内研修会、各地区で行われている進路指導担当の研修会や研究発表会等において、キャリア教育の理解や実践への支援を継続して行っていく。

4 基礎研修の立ち上げ

参加教員が、キャリア教育の理念を理解し、さらなる実践への手掛かりをつかむことを目的に、平成22年度から小学校の教員を対象にした希望研修「小学校キャリア教育基礎研修」を立ち上げた。参加教員が、所属校において研修成果を生かすことによって、実質的な推進を図る。

IV 内容

1 キャリア教育に関するアンケート調査の集計結果

(1) 実施状況及び担当者の意識の傾向

アンケートの集計結果から以下のようなキャリア教育の実施状況及び担当者の意識

の傾向がみられた。

- ア ほとんどの小学校において「キャリア教育は必要である」と認識されている。
- イ 「キャリア教育」は「生きる力」を育む教育であり、社会的自立の基盤となる資質・能力・態度の育成を目指すものである。小学校段階におけるキャリア教育の目標として「夢や希望、憧れる自己イメージの獲得」が挙げられているが、担当者の意識からもそれらが感じられる。
- ウ 「キャリア教育」は、学校の教育活動すべてに関わるものであり、教育改革の方向性を示す理念の一つであるが、「職業」に関わる教育活動のみが「キャリア教育」と認識している担当者もいる。
- エ 「キャリア教育」に関する研修やパンフレット・リーフレット等の活用が十分行われていないのが現状である。

(2) キャリア教育が推進されにくい理由

小学校はキャリア教育の基礎を培う大切な時期であるが、県内の小学校におけるキャリア教育の実践の現状は十分とはいえない。「キャリア教育は必要である」と認識されているにもかかわらず、推進されない理由として、以下のことが考えられる。

- ア キャリア教育が正しく理解されていない。
- イ キャリア教育の成果が小学校段階で見えにくい。
- ウ 今までも行ってきた教育活動であり、取り立てて必然性を感じていない。
- エ 多忙感とともに、新しい教育活動に取り組まなければならないという誤解から生ずる拒絶反応がある。

キャリア教育は、決して新しい教育活動ではなく、イベント的なものでもない。キャリア教育は、子どもたちの「生きる力」を育む教育であり、教科学習や生徒指導、給食活動や清掃活動等、すべての教育活動を通して行われるべきものである。「キャリア教育の視点」を取り入れて教育活動を見直し、改善していくことが推進の第一歩になると考える。

2 キャリア教育の概念

(1) キャリア教育が求められる要因

ア 社会の変化

経済のグローバル化が進み、国際競争が激化したことによって、産業構造や就業構造に大きな変化が起こっている。その結果、今、若者たちは就職すること、働くことに対して不安定な状況におかれ、大きな困難に直面している。(下表参照)

15～24歳	失業率 7.2%	非正規雇用 31.4%
15～34歳	若年無業者	約64万人
早期離職者(3年以内)	高校卒 約45%	大学卒 約35%

(失業率・若年無業者は総務省「労働力調査」H20 非正規雇用率は総務省「労働力調査特別調査」H21 早期離職者は厚生労働省「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査」H18)

	高校卒就職率	大学進学率	大学数	大学卒就職率
平成元年	35.6%	30.7%	499校	79.6%
平成21年	18.2%	53.9%	773校	68.4%

(文部科学省「学校基本調査」H1 H21)

学校から職業社会への移行の困難さは、社会全体の大きな問題となっている。また、少子高齢社会を迎え、これからの社会の働き手となる若者への期待も大きくなっている。これらもキャリア教育が求められる要因の一つともいえる。

イ 子ども・若者の変化

子どもや若者たちは、幼い頃から様々な体験の不足や異年齢者との交流の乏しさ、アニメ、ゲーム等の一人遊びの増加の中で育ってきた。また、成熟社会の中で消費のターゲットとされ、インターネットや携帯電話等、様々な刺激があふれかえっている環境の中で生活している。子どもたちの成長や発達に変容がみられるのは当然ともいえる。

また、若者たちのコミュニケーション能力の低下、耐性の欠如、基本的マナーの喪失など、職業人としての基本的能力の低下や、職業意識や職業観の未熟さなど数多くの指摘がある。しかし、これらは以前から、「近頃の若者は・・・」と指摘されてきた問題ともいえる。新入社員を企業内で教育、訓練し、一人前の職業人、社会人に育成するシステムが機能しなくなった結果、現在、大きな課題として顕在化してきたとも考えられる。

社会全体に閉塞感が漂っている。子どもや若者は将来に夢を描きにくくなり、将来に対する不安を大きくさせているのではないか。だからこそ、子どもや若者たちに対しての適切な働き掛けが必要であり、それがキャリア教育であるともいえる。

ウ 生涯学習社会への対応

平成4年の生涯学習審議会答申では、生涯学習社会を「人々が、生涯のいつでも、自由に学習機会を選択し、学ぶことができ、その成果が適切に評価される社会」と定義している。それは、個人の「自己責任」と「成果主義」を伴う厳しい社会ともいえる。

現在の日本は低成長の時代である。産業構造は高度化し、独創性や能力に富んだ人材、つまり新しいモノや考えを自ら作り出せる人材が求められるようになった。変化のスピードが速くなり、技術の進歩・消費者のニーズに常に対応する必要がある。今、身に付けている技術や知識はすぐに役に立たなくなってしまう。

だからこそ、生涯にわたって常に学び続ける姿勢、主体的に学ぼうとする意欲、自ら課題を見付け、解決できる能力が必要になり、それらを持つ人材が求められるようになった。ゆとりの時間、新学力観、生活科、総合的な学習の時間、そして生きる力、これらは生涯学習社会に対応するための教育施策であるといえる。それらの理念は、教育現場に十分に理解されたとは言い難く、キャリア教育は、生涯学習社会に対応する力を育成する最終手段ともいえる。

生涯学習社会は、「自分で自分の人生を構成しないとイケない社会」であり、厳しく

困難な社会であるといえる。子どもたちは、その困難な社会を生き抜いていかなければならない。

以上の3つがキャリア教育が求められる要因である。

(2) 主なキャリア教育推進施策の展開

○ H11	中教審答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」 ・小学校段階から発達段階に応じてキャリア教育をする必要がある。 ・文部科学行政関連の審議会報告等に初めてキャリア教育の文言が登場。
○ H16	文科省『キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書』 「一児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために」 ・報告書は、現在のキャリア教育を考える基礎資料となっている。
○ H18	教育基本法の改正（教育の目標） 「個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと」 ・「職業及び」という文言が付け加えられた。
○ H18	文科省『小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引』配布
○ H19	学校教育法の改正（義務教育の目標） 「職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと」 ・改正前は中学校の目標に掲げられていたものが義務教育の目標になる。
○ H20.01	学習指導要領の改善について（答申） 「(略)今後更に、子どもたちの発達の段階に応じて、学校の教育活動全体を通じた組織的・系統的なキャリア教育の充実に取り組む必要がある。」 □社会の変化への対応の観点から教科等を横断して改善すべき事項 「(キャリア教育)「生きる力」という考え方は、社会において子どもたちに必要となる力をまず明確にし、そこから教育の在り方を改善するという視点を重視している。近年の就業・進学を問わず子どもたちの進路をめぐる環境は大きく変化している。このような変化の中で、将来子どもたちが直面するであろう様々な課題に柔軟かつたくましく対応し社会人・職業人として自立していくためには、子どもたち一人一人の勤労観・職業観を育てるキャリア教育を充実させる必要がある。」
○ 03	学習指導要領改訂（幼・小・中）
○ 07	教育振興基本計画（閣議決定） □今後10年間を通じて目指す教育の姿 「義務教育修了までに、すべての子どもに、自立して社会で生きていく基礎を育てる。」 □今後5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策 「子どもたちの勤労観や社会性を養い、将来の職業や生き方についての自覚に資するよう、経済団体、PTA、NPOなどの協力を得て、関係府省の連携により、小学校段階からのキャリア教育を推進する。」
○ H21.03～	文科省 小学校・中学校・高等学校「キャリア教育パンフレット」配布
○ 07	中教審「キャリア教育・職業教育特別部会」一次審議経過報告
○ H22.01	文科省『小学校キャリア教育の手引き』配布
○ 05	中教審「キャリア教育・職業教育特別部会」二次審議経過報告
○ H23.01	中教審「キャリア教育・職業教育特別部会」答申（予定）

(3) キャリア教育の基本

ア キャリア教育のキャリアをどう捉えるか

平成16年の報告書では、キャリアの定義を「個々人が生涯にわたって遂行する様々な立場や役割の連鎖及びその過程における自己と働くこととの関係付けや価値付けの累積」としている。働くこととは、職業に限らない。家庭生活や市民生活等も含まれる。子どもたちにとって、学ぶことは働くことである。キャリアとは色々な役割を果たし、それらが続くことである。今行っているすべてのことが、次の自分につながっている、将来に役に立つという感覚が大切になってくる。

キャリア教育というと、どうしても未来のことに目が向きがちだが、キャリアの語源からしても、キャリアはつながるもの、続いているものと捉えられ、過去を振り返ったり、今の自分を見つめることもキャリア教育であると考えられる。キャリアは「決める」「選ぶ」ものではなく「つくっていく」「切り開いていく」ものである。

イ キャリア教育の定義

平成16年の報告書では、キャリア教育の定義を「キャリア」の概念に基づき「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」、端的には「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」とした。

これに対し、中教審「キャリア教育・職業教育特別部会」では、第二次審議経過報告において、「勤労観・職業観の育成に焦点が絞られてしまい、現時点においては、社会的・職業的自立のために必要な能力の育成がやや軽視されてしまっていることが課題として生じている。」と指摘し、「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と新しく定義付けた。

ウ これまでのキャリア教育とこれからのキャリア教育

これまでのキャリア教育においては、勤労観・職業観は、いわば「代名詞」のように使われてきた。その結果、職業に関わる教育活動だけがキャリア教育だと誤って理解した学校や教員も存在した。これからのキャリア教育は、より包括的要素や内容を持ち、自立に向けたキャリア発達の支援を目指すことが重要となる。

エ キャリア教育の2つの基軸

キャリア教育を考えたり、実践したりする上で、基軸となる視点が「発達」と「能力」である。

(ア) 発達

発達とは生涯にわたる変化の過程であり、人が環境に適応する能力を獲得していく過程である。その中で、キャリア発達とは、知的・身体的・情緒的・社会的な特徴を一人一人の生き方として統合していく過程である。

各時期にふさわしい個別的なキャリア発達の課題を達成していくことが、生涯を通じてのキャリア発達となる。キャリア教育は、そのような一人一人のキャリア発達を支援するものである。個々のキャリア発達は、段階を追って育成される。

(イ) 能力

「キャリア形成」には、身に付けておくべき必要な能力・態度がある。それは、子どもたちが、社会的・職業的に自立するために必要な能力・態度であるともいえる。発達段階に応じて、身に付けておくべき能力の具体を示したのが「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み（例）」（国立教育政策研究所生徒指導研究センター）である。

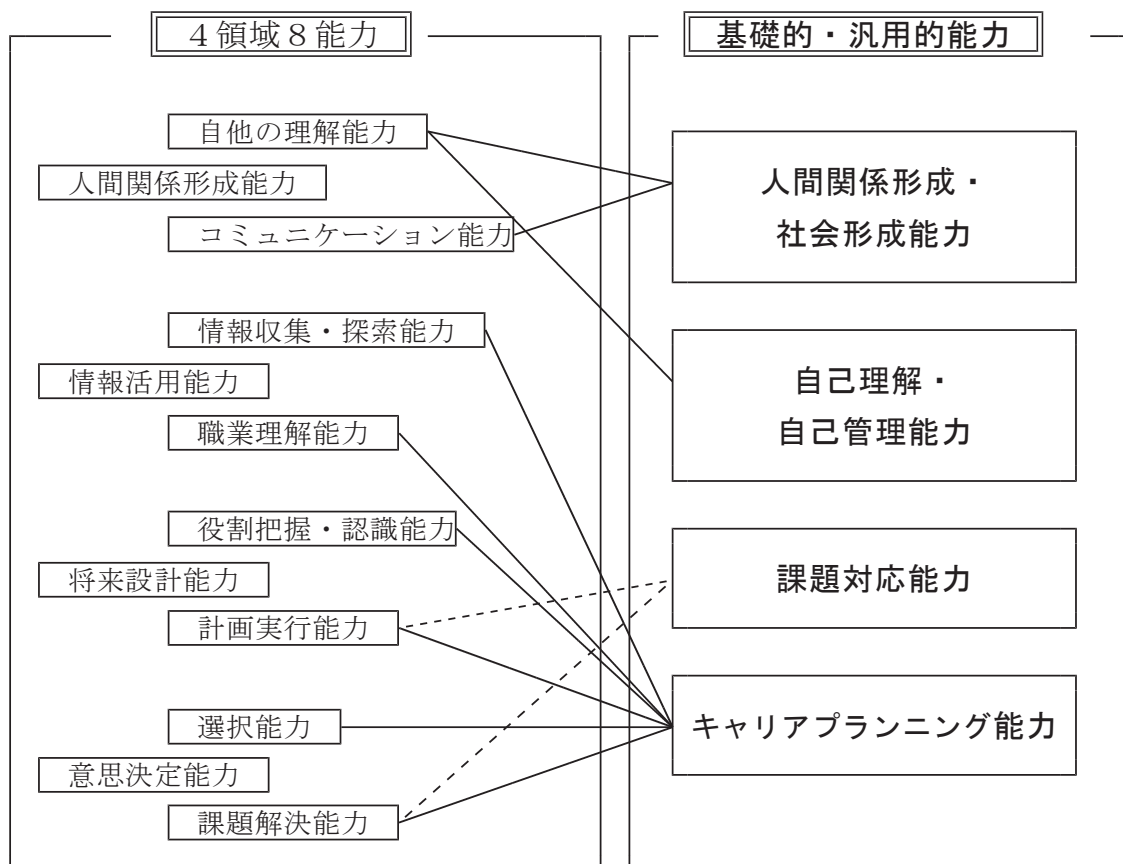
「枠組み（例）」は、身に付けることが期待される能力・態度の発達の見取り図として作成された。4つの領域と8つの能力が例示され、小学校低学年から、中学年、高学年、高等学校までの発達の段階が示されている。

この「枠組み（例）」をそのまま活用している学校が多くあるが、「枠組み（例）」はあくまで例示であり、この通りにやらなければならないものではない。

オ 「4領域8能力」論から「基礎的・汎用的能力」論へ

中教審「キャリア教育・職業教育特別部会」では、第二次審議経過報告において、「社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力」の構成を示し、その中で、必要な基盤となる能力を「基礎的・汎用的能力」と提示した。

「基礎的・汎用的能力」は、これまでの「4領域8能力」を変更した新しいものではなく、あくまで、「4領域8能力」を組み換えただけのものである。そして、これまで同様、各学校におけるキャリア教育の実践においては、育成すべき能力は「基礎的・汎用的能力」をそのまま活用することなく、各学校の子どもたちの実態等に合わせて設定する必要がある。



3 小学校のキャリア教育

(1) 小学校段階におけるキャリア教育の目標

小学校段階は、進路の探索・選択にかかる基盤形成の時期である。小学校におけるキャリア教育の目標が、「小学校キャリア教育の手引き」に4つ挙げられている。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1 自己及び他者への積極的な関心の形成・発展2 身のまわりの仕事や環境への関心・意欲の向上3 夢や希望、憧れる自己イメージの獲得4 勤労を重んじ目標に向かって努力する態度の形成 |
|---|

(2) 自己肯定感の育成

前述の目標を達成する前提となるもの、そして、キャリア教育の最も重要な根底をなすものが「自己肯定感」である。自己肯定感とは、自分は社会や他の人にとって必要とされている、大事にされていると思える感情であり、「自分が好き」ということである。

自己肯定感がなければ、物事を前向きに考えたり、将来に対する夢や希望を持つことは難しい。子どもたちが、今後直面するであろう様々な課題に、挫折感を味わっても、くじけずに、自分なりに挑戦していくためにも自己肯定感が必要になる。

自己肯定感を高めるために、役割をやり遂げたり、目標を達成した満足感を得たりするなど、自分の良さを認識する経験を積み重ねながら「自分づくり」をさせていくことが大切である。

(3) 「関わる力」の育成

他者の思いを受け入れることのできる他者理解や、自分の考えを適切に伝えたり表現するコミュニケーション能力を高めることが、子どもたちの生きる力を育むことにつながる。

自分と考えや価値観が違う友達とともに活動することや、共通の目標をめざして一緒に努力しようとするのが、小学校のキャリア教育では特に大切である。人と関わる中で起こり得る様々なトラブルや、トラブルを解決する経験を積み重ねる中で、子どもたちは成長していくのではないだろうか。

(4) 自己の生き方について考えを深める

キャリア教育は、自己の過去や現在を見据えながら、将来に対しての夢や希望を描く教育である。それは、自己の生き方を考える教育であるといえる。

学習指導要領の道徳教育、特別活動並びに総合的な学習の時間のそれぞれに、「自己の生き方について考えを深める」という文言が目標に掲げられている。

それぞれの求めていることは同じである。ただアプローチの仕方が違うだけである。道徳では、価値を追求し内面を見つめる。特別活動では、学校生活における望ましい集団活動を通して「為すことによって学ぶ」。総合的な学習の時間では、探究的な学習活動を軸として自己の生き方について考えを深めることが求められている。

(5) 体験の重視

様々な体験における成功と失敗、実感と感動の積み重ねがキャリア形成には欠かせない。体験でしか学べないことがある。体験することで、自己理解や自己肯定感、自己有用感が高まる。小学校のキャリア教育では、「まずやってみる」そんな考え方が大切である。

4 小学校キャリア教育基礎研修

(1) 実施内容

ア 講義「キャリア教育の理念」

- 1 キャリア教育を取り巻く現状
- 2 キャリア教育の基本
- 3 キャリア教育が求められる背景
- 4 小学校のキャリア教育

講義を通し、キャリア教育が求められる背景やキャリア教育の理念を理解する。各校で現在行っている教育活動をキャリア教育の視点で捉え直す手掛かりとする。

イ 実践発表「小学校のキャリア教育」

先進事例を紹介することによって、キャリア教育実践の手掛かりをつかむことを目的とする。今年度は「生き方をみつめて」をテーマに、キャリア教育を中核に据えて学年運営に取り組んだ県内小学校教諭に実践事例を発表していただいた。

ウ 演習「全体計画案の作成」

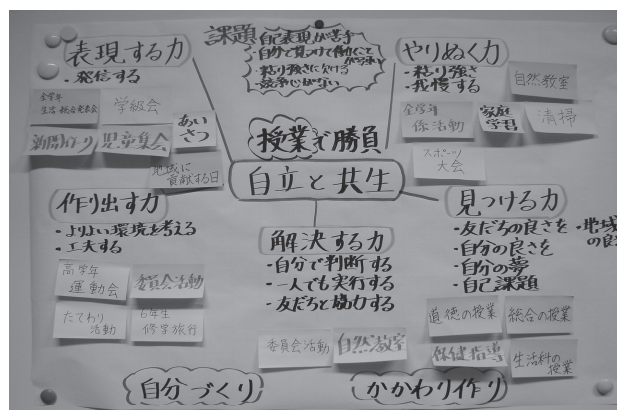
(ア) 全体計画作成の手順

現状の把握からゴール（目指す子どもの姿）を設定すること、計画と評価の関係等、全体計画作成上の留意事項を確認する。

(イ) グループ演習「仮想校のキャリア教育全体計画案の作成」

グループに分かれ、実際全体計画を作成する。

大規模校や小規模校、都部の学校や山間部の学校、仮想の学校を想定し、子どもたちの現状を基に、付けたい力とゴールに迫る具的な手だて（活動）を考えいく。



に
市
等
ど
さ
体
て

参加者が作成したキャリア教育全体計画

エ 発表・協議

(ア) 全体計画案の発表

(イ) 自校のキャリア教育実践と推進の課題

自校の抱えているキャリア教育推進上の課題や実践を出し合う。研修全体を通しての気づきや発見、疑問点について協議を通し、研修を深めていく。

(2) 参加者の感想

- ・教育課程に関する会議の前に研修があったので、この基礎研修で学んだことを基に、学校全体で来年度の教育課程を話し合っていきたい。
- ・研修を通して、キャリア教育の大切さを痛感した。今まで行ってきた教育活動を、キャリア教育の視点で見直していきたい。
- ・演習の全体計画案の作成が勉強になった。学校に帰り、同じ流れで演習をやってみたい。
- ・キャリア教育は「職業観」の育成であるという意識しかなかったので、キャリア教育の本質について理解することができ、有意義であった。
- ・自己肯定感をもてる人間に成長する手助けをしたいという思いが強くなった。

(3) 研修を振り返って（成果と課題）

研修参加者は、教務主任など実際に学校をリードする立場にあるベテランの教諭が多かった。研修全体を通し、参加者は「職業観」や「将来」に偏ったキャリア教育の誤解に気付き、子どもたちが将来直面するであろう様々な課題に対応し、社会人・職業人として自立していくために、今、子どもたちが身に付けておくべき能力を育成することの重要性を理解した。特に、キャリア教育の理念を中核に据えて学年運営を行った事例発表から実践のイメージを描き、全体計画の演習において、実践の手掛かりを得たのではないかと感じる。

参加者の研修満足度は、「満足」83%、「まあ満足」17%、「やや不満」「不満」は0%であった。しかし、参加者の少なさが大きな課題である。研修の周知や開催日時等についての改善が必要である。

V まとめ

キャリア教育は、社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育成する教育である。小学校段階は、進路の探索・選択にかかる基盤形成の時期であり、個々の発達の段階に応じて「夢や希望」を育み、「自信や自己肯定感」を高めることが重要となる。

子どもたちの実態を踏まえ、現在行われているすべての教育活動を、キャリア教育の視点で捉え直した学校独自の取組が求められている。『小学校キャリア教育の手引き』では、キャリア教育に取り組む意義と期待される成果を、次の4点にまとめている。

1 「キャリア教育」は教育改革の理念と方向性を示す

- ・従来の教育を見直すことによって、教育課程の改善が促進される。
- ・組織的に実践することによって、学校の活性化が図られる。

2 「キャリア教育」は子どもたちの「発達」を促す

- ・全教員が関わる日常の教育活動を通して、児童期に不可欠なキャリア発達が促進される。
- ・子どもたちに自己有用感や挑戦する勇気を与え、自分の成長を実感させる。
- ・将来社会的に自立するために必要な基礎的能力・態度を身に付けさせる。

3 「キャリア教育」は学習意欲を高め、学習習慣の確立を促す

- ・子どもたちに、目標をもたせ、学ぶ意欲や喜びを実感させる。

- ・今と将来、学ぶことと働くこと、生きることを関連付けて考えさせることにより、自律的な生活態度や学習習慣を身に付けさせる。

4 「キャリア教育」は教育課題の解決に資する

- ・将来の自立に向けた支援を行うことで、自己理解や他者理解等の人間関係形成能力が育まれ、良好な人間関係が築かれる。
- ・体験活動を通して、学校と地域の人々とのコミュニケーションが広がり、学校と地域の結び付きが強まる。
- ・今の学習が将来どのように役立つかなどについての発見や自覚が学習意欲を高め、主体的な学びや学力向上につながる。

中教審「キャリア教育・職業教育特別部会」では、第二次審議経過報告において、「キャリア教育の全体計画やそれを具体化した年間指導計画を作成している学校が少ない」「キャリア教育に関する様々な取組が相互に関連付けられていない」と指摘している。この指摘は、アンケートの集計結果から県内の小学校においてもいえることであり、今、子どもたちを取り巻く環境と将来直面するであろう厳しい社会環境を考えると、自立に向けた能力・態度を育成するキャリア教育の推進は喫緊の課題である。さらに、第二次審議経過報告では、各学校に次の2点を求めている。

- 1 各学校におけるキャリア教育に関する方針の明確化
- 2 キャリア教育の教育課程への位置付け

キャリア教育とは、大きく「教育とは」「学校とは」さらに「教師とは」を考えることにつながるように思えてならない。何より大切なのは、目の前の子どもたちや子どもたちの将来に対して、学校・教師は何をしなければならないかということではないだろうか。もちろん学校・教師だけでなく保護者や地域、社会全体で子どもたちを育てていくことが、今後さらに大切になってくるであろう。

進路指導支援班では、キャリア教育の研究を深化させ、他班（生徒指導支援班、教育相談班等）との連携も視野に入れながら、小学校だけでなく中学校や高等学校を含めた各校のキャリア教育の推進の支援を充実させていきたい。

【参考文献】

- ・静岡県総合教育センター『平成21年度 研究紀要 第14号「キャリア教育に関するアンケート調査 集計結果 -県内公立小学校330校（政令市を除く）-』
人づくり支援課進路指導支援班 2010.3
- ・『小学校キャリア教育の手引き』 文部科学省 2010.1
- ・「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」（第二次審議経過報告）
中央教育審議会 キャリア教育・職業教育特別部会 2010.5
- ・『初等教育資料2010』 8月号 文部科学省 2010.8
- ・『小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引』 文部科学省 2010.11
- ・『権利としてのキャリア教育』 児美川孝一郎 2007.5
- ・『ゆとり教育から個性浪費社会へ』 岩木秀夫 2004.1
- ・『キャリア教育の心理学』 下村英雄 2009.6
- ・『人間としての在り方生き方をどう教えるか』 林康成、白木みどり 2010.1

【担当組織】

人づくり支援課	課長	齋藤 洋子
進路指導支援班	班長	丹治 正
	指導主事	中根 正裕
	指導主事	杉田 雅良
	研修員	齋藤 真弓